

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新日本無線株式会社

(E02003)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	11
(6) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18

【継続企業の前提に関する注記】	19
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	23
【海外売上高】	25
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 一雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03(5642)8222(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 前第2四半期 連結累計期間	第75期 当第2四半期 連結累計期間	第74期 前第2四半期 連結会計期間	第75期 当第2四半期 連結会計期間	第74期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(百万円)	27,444	18,685	13,779	10,204	45,719
経常損失( ) (百万円)	1,132	2,925	170	878	4,531
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	782	9,444	110	8,193	2,781
純資産額(百万円)			24,174	11,907	21,316
総資産額(百万円)			55,622	42,087	52,462
1株当たり純資産額(円)			617.85	304.35	544.83
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	20.01	241.40	2.83	209.43	71.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
自己資本比率(%)			43.5	28.3	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	882	1,309			250
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,853	383			4,338
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	94	1,093			5,310
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			2,763	2,510	5,318
従業員数(人)			3,264	3,202	3,178

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,202	[308]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第2四半期連結会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

### （2）提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,639	[129]
---------	-------	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、使用人兼務取締役は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]内は、臨時従業員（嘱託、準社員、パート）の当第2四半期会計期間における平均臨時雇用人員（外書）であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	786	1.7
マイクロ波応用製品部門	566	42.1
半導体部門	8,707	27.2
合計	10,060	26.7

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	前年同期間比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期末比 (%)
マイクロ波管・周辺機器部門	486	+134.1	1,461	28.4
マイクロ波応用製品部門	629	39.8	115	31.6
半導体部門	9,110	19.9	2,625	27.1
合計	10,226	19.1	4,203	27.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期間比(%)
マイクロ波管・周辺機器部門	806	0.0
マイクロ波応用製品部門	553	45.5
半導体部門	8,844	26.0
合計	10,204	25.9

(注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、主な相手先別の販売実績の記載を省略しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 売上高が伸び悩み、利益の回復が遅れるリスク

最悪期の前年度第4四半期を底に受注は持ち直してきているものの、これは世界的な財政出動に支えられている面も否定できず、回復には力強さが感じられない状況であり、消費の低迷や市場の変化等の影響により販売価格の低い低粗利品の比率が高まったため、売上高、利益共に期初の想定値より減少しております。今後も当グループを取巻く環境は厳しく、激しい競争により同様の傾向が継続することも懸念され、売上高が伸び悩み、利益の回復が遅れることによって、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 固定資産の減損リスク

資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化している場合には、減損会計により固定資産について減損損失が発生し、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 資金調達に係る財務制限条項等に係るリスク

当社は安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコ・ポレ・ト銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、10,000百万円のタームローン契約及び5,000百万円のコミットメントライン契約（契約期間は各3年間）を複数の金融機関との間で締結いたしました。この契約には一定の財務制限条項及び期限の利益喪失事由が付されているため、今後の当グループの業績の動向等によっては、借入条件の変更（返済に関する期限の利益の喪失等）をもたらす、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当グループは、当第2四半期連結会計期間において、588百万円の営業損失、878百万円の経常損失、8,193百万円の四半期純損失が発生しており、前連結会計年度から継続して損失を計上していることから、将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

強い企業体質への早期転換及び早期黒字化のための方策といたしましては、以下のとおりであります。

売上拡大策として、特別販売戦略チームによる拡販推進の継続及び営業力強化のための配置転換（技術部員の営業部への異動）を行います。これにより、営業における技術力を強化し、顧客要求に合致した商品提案力及び企画力の向上を図り、売上高の増加を目指してまいります。また、事業展開の一つとして、ユー・エム・シー・ジャパン株式会社（台湾UMC社のグループの一員で、日本国内に8インチ半導体工場を有するファウンドリー専門メーカー。JASDAQ上場）との協業（平成21年5月合意）によるパワーデバイス等の新製品開発を推し進め、より競争力の高い8インチ品（現在は4インチ品及び5インチ品が中心）の販売拡大へと結び付けてまいります。

費用面では、製造コストを低減するために海外生産子会社であるTHAI NJR CO., LTD.への生産移管を推進してまいります。他に、給与の一部カット等による人件費の更なる削減、研究開発費、修繕費、消耗品費等諸経費全般に亘る大幅削減等を実施いたします。

財務面では、上述のシンジケートローン契約締結により支払利息負担増になるものの、より安定的な資金運営が可能となっております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結等は、次のとおりであります。

#### (1) シンジケートローン契約

当社は、下記のとおりシンジケートローンに関する契約を締結しております。

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)みずほコーポレート銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)佐賀銀行 (株)新生銀行 (株)東京都民銀行 (株)近畿大阪銀行 住友信託銀行(株) (株)百十四銀行	平成21年9月25日	平成21年9月30日から 平成24年9月30日まで	運転資金として、左の相手先から 総額10,000百万円の融資を受けると ともに、総額5,000百万円の融資 枠を確保しました。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）の売上高は、顧客毎の重点的な販売政策や新製品の拡販等を推進してまいりましたが、市場の変化に加え景気回復が予想通りに進まず、期初の計画を下回る結果となりました。

また、経営全般における効率化・合理化を推進し、人件費をはじめ、経費等費用の抑制を行ってまいりましたが、減収見合いの損失を吸収するに至らず、期初の計画で見込んでいた損失額を上回る損失となりました。

このような状況下、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、当第2四半期連結会計期間において、国内の連結会社のうち、一部の連結子会社の地方税部分を除く繰延税金資産を取崩しました。この結果、当第2四半期連結会計期間においては、多額の四半期純損失を計上いたしました。

（当第2四半期連結会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

売上高	10,204百万円	（前年同期間比 25.9%減）
営業損失（ ）	588百万円	（前年同期間は、68百万円の営業損失）
経常損失（ ）	878百万円	（前年同期間は、170百万円の経常損失）
四半期純損失（ ）	8,193百万円	（前年同期間は、110百万円の四半期純損失）

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用1,013百万円控除前の営業損益であります。

#### (マイクロ波管・周辺機器部門)

官公需電子管は、主要顧客向け納入が当第2四半期に前倒しされたことにより販売が増加いたしました。民需電子管の売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は前年同期間並となりました。

売上高	806百万円	（前年同期間比 0.0%減）
営業利益	88百万円	（前年同期間比 0.5%減）

#### (マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品をはじめ、市場の低迷を受け主要顧客向けの販売が大きく減少したため低調に推移いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	553百万円	（前年同期間比 45.5%減）
営業損失（ ）	35百万円	（前年同期間は、93百万円の営業利益）

(半導体部門)

主力の半導体部門では、主要製品の販売が伸びず、売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	8,844百万円	(前年同期間比 26.0%減)
営業利益	371百万円	(前年同期間比 68.7%減)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は各セグメントの内部売上高を含んでおり、営業損益(消去前)は配賦不能営業費用等控除前の営業損益であります。

(日本)

主力の半導体製品では、中国市場の携帯電話向けマイクロ波デバイス(GaAs IC)が堅調に推移したものの、その他製品の売上が減少し、低調に推移いたしました。また、マイクロ波管・周辺機器部門やマイクロ波応用製品部門の売上も振るわず、低調に推移いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	10,089百万円	(前年同期間比 25.8%減)
営業利益	464百万円	(前年同期間比 65.6%減)

(アジア)

主力の半導体製品では、ビデオ用IC、オペアンプ・コンパレータ等の主要製品の販売が伸びず、売上が減少いたしました。

この結果、売上高及び営業利益は低調なものとなりました。

売上高	2,745百万円	(前年同期間比 15.5%減)
営業利益	33百万円	(前年同期間比 30.9%減)

(北米)

主力の半導体製品では、オーディオ用IC、オペアンプ・コンパレータ等の主要製品の販売が伸びず、売上が大きく減少いたしました。

この結果、売上高は低調なものとなり、営業損失となりました。

売上高	297百万円	(前年同期間比 52.0%減)
営業損失( )	2百万円	(前年同期間は、3百万円の営業利益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末比2,479百万円減少(前年同期間は1,127百万円の減少)して2,510百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が880百万円(前年同期間は181百万円)となり、減価償却費859百万円(前年同期間は1,076百万円)、売上債権の増加額2,117百万円(前年同期間は減少額633百万円)、たな卸資産の減少額382百万円(前年同期間は増加額402百万円)、仕入債務の増加額1,016百万円(前年同期間は減少額653百万円)などを調整した結果、営業活動では856百万円の資金の減少(前年同期間は1,085百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が177百万円(前年同期間の支出1,302百万円)となったことなどから、投資活動では174百万円の資金の減少(前年同期間は1,519百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額11,375百万円(前年同期間は減少額600百万円)及び長期借入れによる収入10,000百万円などにより、財務活動では1,425百万円の資金の減少(前年同期間は681百万円の資金の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,129百万円であります。当第2四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等への対応策

「2[事業等のリスク](2)」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、半導体製造設備を中心に総額163百万円（消費税等抜き）完成いたしました。主な内容については、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた主な設備計画は、半導体の更新・合理化設備を中心として次のとおり変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器	53	1	借入金及び 自己資金	平成21年 8月	平成22年 2月	
		マイクロ波 応用製品	99	15	借入金及び 自己資金	平成21年 3月	平成22年 2月	
		半導体	385 (0)	212 (0)	借入金及び 自己資金	平成19年 10月	平成22年 3月	
		その他	30	4	借入金及び 自己資金	平成21年 6月	平成22年 3月	
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体	217 (48)	66 (25)	(注4) 自己資金	平成20年 5月	平成22年 3月	
(国内子会社) ㈱エヌ・ジェイ・ アール福岡	福岡製作所 (福岡県福岡市 西区)	半導体	145	4	(注4) 自己資金	平成21年 1月	平成22年 3月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前四半期連結会計期間末計画に比べ、上表中の投資予定額（総額）の合計額が370百万円減少（うち半導体333百万円減少）しておりますが、主として更新・合理化設備及び投資レベルの変更等によるもので、完成後の増加能力の変更はありません。

3 ( ) の金額（内書）は、連結会社間取引によるものであります。

4 一部提出会社からの借入金が含まれております。

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結会計期間において完成した主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	生産品目 及び内容	帳簿金額 (百万円)					従業員数 (人)	完成年月
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計		
(提出会社) 新日本無線㈱	川越製作所 (埼玉県ふじみ 野市)	マイクロ波 管・周辺機器			1		1	1,434	平成21年 8～9月
		マイクロ波 応用製品			11	0	11		平成21年 7～9月
		半導体		78	41	0	120		平成21年 7～9月
		その他	2				2		平成21年 7～9月
(国内子会社) 佐賀エレクトロ ニクス㈱	佐賀製作所 (佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町)	半導体		6	12		18	455	平成21年 8～9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,131,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		39,131,000		5,220		5,223

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目 31-11	23,335,000	59.63
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼6丁目22-1	1,850,000	4.72
ドレミ トレーディング サブシ ダイアリー カンパニー エルティ デ (常任代理人 立花証券株式会社)	P.O. BOX 957 OFFSHORE INCORPORATIONS CENTRE, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目 13-14)	1,186,000	3.03
新日本無線従業員持株会	東京都中央区日本橋横山町3-10	829,058	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	473,000	1.20
新日無取引先持株会	埼玉県ふじみ野市福岡2丁目1-1 新日本無線株式会社資材部	434,000	1.10
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ (常任代理人 UBS証券会社)	1 Finsbury Avenue, London, EC2M 2PP, United Kingdom (東京都千代田区大手町1丁目5-1 大手町ファーストスクエアアイスタ ワー)	233,733	0.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	210,000	0.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	201,000	0.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	181,000	0.46
計		28,932,791	73.93

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、その全てが信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,116,000	39,116	
単元未満株式	普通株式 10,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,131,000		
総株主の議決権		39,116	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式315株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	5,000		5,000	0.01
計		5,000		5,000	0.01

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	260	297	291	289	273	257
最低(円)	198	248	262	227	252	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	半導体生産本部長	取締役 常務執行役員	半導体生産本部長 兼IC工場長	青木 隆	平成21年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,510	5,318
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 10,274	9,117
商品及び製品	<sup>1</sup> 4,185	4,931
仕掛品	<sup>1</sup> 7,940	8,362
原材料及び貯蔵品	<sup>1</sup> 2,150	2,426
繰延税金資産	27	566
その他	834	523
貸倒引当金	67	87
流動資産合計	27,856	31,158
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 25,418	<sup>1</sup> 25,482
減価償却累計額	19,316	19,068
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 6,101	<sup>1</sup> 6,414
機械装置及び運搬具	61,966	61,992
減価償却累計額	58,129	57,278
機械装置及び運搬具(純額)	3,836	4,714
工具、器具及び備品	11,539	11,483
減価償却累計額	10,497	10,239
工具、器具及び備品(純額)	1,041	1,244
その他	<sup>1</sup> 326	<sup>1</sup> 416
有形固定資産合計	11,305	12,789
<b>無形固定資産</b>		
	470	525
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,826	1,484
繰延税金資産	28	5,863
その他	648	671
貸倒引当金	49	31
投資その他の資産合計	2,454	7,988
固定資産合計	14,230	21,303
資産合計	42,087	52,462

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)当第2四半期連結会計期間末  
(平成21年9月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,538	3,733
短期借入金	1, 2, 3 2,213	13,147
1年内返済予定の長期借入金	1 424	1 255
未払法人税等	40	38
繰延税金負債	50	-
その他	2,808	3,580
流動負債合計	10,077	20,755
固定負債		
長期借入金	1, 2 11,245	1 1,489
繰延税金負債	206	-
退職給付引当金	8,158	8,305
役員退職慰労引当金	-	272
その他	492	323
固定負債合計	20,102	10,390
負債合計	30,179	31,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	2,022	11,545
自己株式	3	3
株主資本合計	12,462	21,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	301	98
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	855	767
評価・換算差額等合計	555	669
純資産合計	11,907	21,316
負債純資産合計	42,087	52,462

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	27,444	18,685
売上原価	23,372	17,555
売上総利益	4,072	1,130
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	4
給料及び手当	1,939	1,435
役員賞与引当金繰入額	18	0
退職給付引当金繰入額	166	183
役員退職慰労引当金繰入額	43	23
開発研究費	1,506	953
その他	1,598	1,195
販売費及び一般管理費合計	5,273	3,796
営業損失( )	1,200	2,666
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	18	17
為替差益	48	-
屑売却益	53	23
雇用調整助成金	-	76
その他	30	30
営業外収益合計	155	148
営業外費用		
支払利息	65	97
為替差損	-	96
シンジケートローン手数料	-	199
その他	21	13
営業外費用合計	87	407
経常損失( )	1,132	2,925
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	30	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	37	1
税金等調整前四半期純損失( )	1,166	2,926
法人税、住民税及び事業税	65	24
法人税等調整額	449	6,493
法人税等合計	383	6,518
四半期純損失( )	782	9,444

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	13,779	10,204
売上原価	11,207	8,885
売上総利益	2,572	1,319
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	4
給料及び手当	934	702
役員賞与引当金繰入額	9	-
退職給付引当金繰入額	83	91
役員退職慰労引当金繰入額	14	-
開発研究費	800	490
その他	800	618
販売費及び一般管理費合計	2,641	1,907
営業損失( )	68	588
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	0	0
屑売却益	28	11
雇用調整助成金	-	27
その他	21	10
営業外収益合計	56	49
営業外費用		
支払利息	34	48
為替差損	102	80
シンジケートローン手数料	-	199
その他	20	11
営業外費用合計	158	340
経常損失( )	170	878
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	6	1
投資有価証券評価損	5	-
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純損失( )	181	880
法人税、住民税及び事業税	53	18
法人税等調整額	123	7,295
法人税等合計	70	7,313
四半期純損失( )	110	8,193

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	1,166	2,926
減価償却費	2,082	1,702
固定資産除却損	30	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額( は減少)	210	146
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	39	272
受取利息及び受取配当金	23	18
支払利息	65	97
シンジケートローン手数料	-	199
為替差損益( は益)	19	11
売上債権の増減額( は増加)	875	1,273
たな卸資産の増減額( は増加)	6	1,391
仕入債務の増減額( は減少)	1,433	887
その他	630	664
小計	823	1,003
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	66	109
シンジケートローン手数料の支払額	-	237
法人税等の還付額	101	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	882	1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,577	355
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	289	45
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付金の回収による収入	7	-
その他の支出	7	1
その他の収入	7	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	335	10,935
長期借入れによる収入	96	10,000
長期借入金の返済による支出	94	72
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	234	78
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	21
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,876	2,808
現金及び現金同等物の期首残高	4,639	5,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,763	2,510

【継続企業の前提に関する注記】

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事 項の変更	該当事項はありません。
4. 四半期連結キャッシュ・ フロー計算書における資金 の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
（役員退職慰労金打切り支給の決定） 四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、内規による要支給額を役員退職慰労引当金として計上して おりましたが、それぞれ平成21年4月23日及び平成21年5月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を廃止する ことを決議し、それぞれ同年6月26日及び6月15日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給（支給時期 は、各役員の退任時）を決議し、承認されました。 これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額182百万円を固定負債の「その他」として 計上しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。		
売掛金	3,981百万円	
製品	3,181百万円	
仕掛品	6,501百万円	
原材料及び貯蔵品	1,346百万円	
建物	3,938百万円	4,110百万円
土地	140百万円	140百万円
投資有価証券	1,753百万円	
合計	20,843百万円	4,250百万円
上記物件に対応する債務		
短期借入金	1,400百万円	
長期借入金	11,400百万円	1,400百万円
( 1年内返済予定の長期借入金を含む )		
	<p>(1) 上記有形固定資産(建物、土地)には上記長期借入金の担保として極度額6,650百万円の共同根抵当権が設定されており、また、上記長期借入金のうち、1,400百万円に対しては抵当権が設定されております。なお、共同根抵当権については、長期借入金に充当後の残高について、上記短期借入金のうち、コミットメントライン契約分700百万円の担保として充当されることになっております。</p> <p>(2) 上記流動資産(売掛金、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)には上記短期借入金のうち、コミットメントライン契約分700百万円の担保として根譲渡担保権が設定されております。なお、短期借入金に充当後の残高について、長期借入金の一部担保として充当されることになっております。</p> <p>(3) 上記投資有価証券には上記短期借入金及び長期借入金の担保として根質権が設定されております。</p>	

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>2 財務制限条項</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を図るため、平成21年9月25日に株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートローンを組成し、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産及び為替換算調整勘定を控除した金額を平成21年3月期比70%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないこと。</p> <p>その他、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間末のシンジケートローン契約のうち、タームローン契約の借入残高は、長期借入金10,000百万円、コミットメントライン契約の借入金残高は短期借入金700百万円であります。</p>	
<p>3 コミットメントライン契約</p> <p>コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額</p>	<p>四半期連結財務諸表提出会社は、安定的な資金調達を行うため、主要取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,000百万円</p> <p style="text-align: right;">700百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">4,300百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	2,763百万円	2,510百万円
合計	2,763百万円	2,510百万円
現金及び現金同等物	2,763百万円	2,510百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,131,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,315株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間並びに前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額のほぼ100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,909	1,251	618	13,779		13,779
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,695	1,999	0	3,695	(3,695)	
計	13,604	3,251	619	17,475	(3,695)	13,779
営業利益又は営業損失( )	1,349	47	3	1,401	(1,470)	68

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,676	1,232	296	10,204		10,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,413	1,513	1	2,927	(2,927)	
計	10,089	2,745	297	13,132	(2,927)	10,204
営業利益又は営業損失( )	464	33	2	495	(1,083)	588

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,996	2,292	1,156	27,444		27,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,095	3,848	1	6,944	(6,944)	
計	27,091	6,140	1,157	34,389	(6,944)	27,444
営業利益又は営業損失( )	1,616	19	9	1,626	(2,826)	1,200

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,913	2,216	555	18,685		18,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,460	2,730	1	5,193	(5,193)	
計	18,374	4,946	557	23,878	(5,193)	18,685
営業利益又は営業損失( )	571	6	35	600	(2,066)	2,666

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....タイ国、シンガポール、中国  
 (2) 北米.....米国

3 会計処理の変更

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

(会計処理の変更)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比し、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は853百万円少なく計上されております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第 2 四半期連結会計期間（自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	5,336	607	419	564	6,927
連結売上高（百万円）					13,779
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	38.7	4.4	3.1	4.1	50.3

当第 2 四半期連結会計期間（自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	4,264	411	280	154	5,110
連結売上高（百万円）					10,204
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	41.8	4.0	2.8	1.5	50.1

前第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	10,337	1,288	843	1,018	13,489
連結売上高（百万円）					27,444
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	37.6	4.7	3.1	3.7	49.1

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	8,008	804	487	329	9,630
連結売上高（百万円）					18,685
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	42.8	4.3	2.6	1.8	51.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- （1）アジア.....中国、香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア
- （2）北米.....米国
- （3）ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ、イタリア、オランダ
- （4）その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

（有価証券関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年 9 月30日）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第 2 四半期連結会計期間末（平成21年 9 月30日）

記載すべき事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	304.35円	1 株当たり純資産額	544.83円

2 . 1 株当たり四半期純損失

( 1 ) 第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	20.01円	1 株当たり四半期純損失 ( )	241.40円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	782	9,444
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	782	9,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,657	39,125,686

( 2 ) 第 2 四半期連結会計期間

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純損失 ( )	2.83円	1 株当たり四半期純損失 ( )	209.43円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失 ( )		
四半期純損失 ( ) (百万円)	110	8,193
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (百万円)	110	8,193
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,126,424	39,125,685

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

四半期連結財務諸表提出会社は、平成21年10月26日開催の取締役会において、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社の準社員等につき、希望退職の募集を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 希望退職者募集の理由

「第一部 [ 企業情報 ] 第2 [ 事業の状況 ] 4 [ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ] 」に記載のとおり、経営全般における効率化・合理化を推進する一環として、人員構成の適正化を図るべく、希望退職の募集を行うものであります。

2. 募集人数

約100名

3. 募集期間

自 平成21年12月1日 至 平成21年12月18日

4. 退職日

平成22年2月15日

5. 損失見込額

これに伴う当第2四半期連結会計期間末後の財政状態及び経営成績に与える影響については、退職者数が確定していないため、現時点で見積ることは困難であります。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

当事業年度の中間配当については、平成21年9月18日付の取締役会決議によりこれを行わないことといたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

新日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 本 多 潤 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 服 部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。